

令和5年度 外交に関する国内世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2024年3月

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. 東アジアの安全保障環境	Page 4
4. 問2. 対米外交（総理訪米と期待する協力）	Page 5
5. 問3. ウクライナ情勢への対応（今後の重点分野）	Page 6
6. 問4. 対中外交（重視すべき点）	Page 7
7. 問5. 対中東外交（日本の関与）	Page 8
8. 問6. 対太平洋島嶼国外交（重点分野）	Page 9
9. 問7. 対中南米外交（重点分野）	Page 10
10. 問8. 政府開発援助（優先分野）	Page 11
11. 問9. 人権外交（ビジネスと人権）	Page 12
12. 問10. 外国による情報操作	Page 13

調査概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※ RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

○ 回収数

- 700s

※ 本報告書内の本年度結果のベースは、「全体(n=700)」である。
以降、各図毎のベース規定は省略する。

○ 調査期間

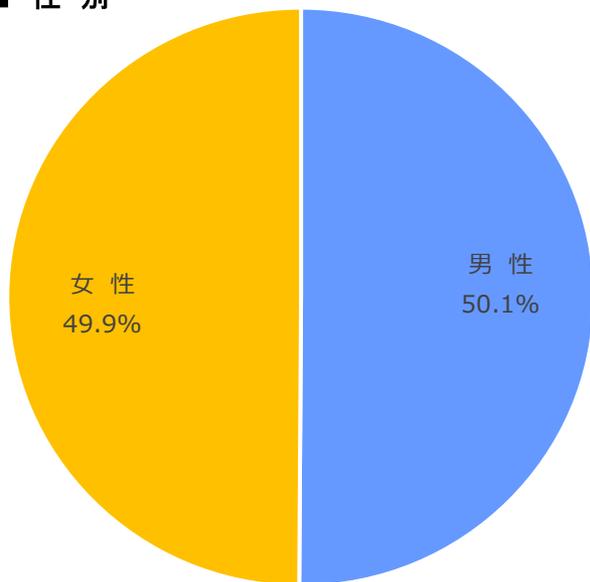
- 2024年3月16日(土)～3月20日(水)

○ 調査委託先

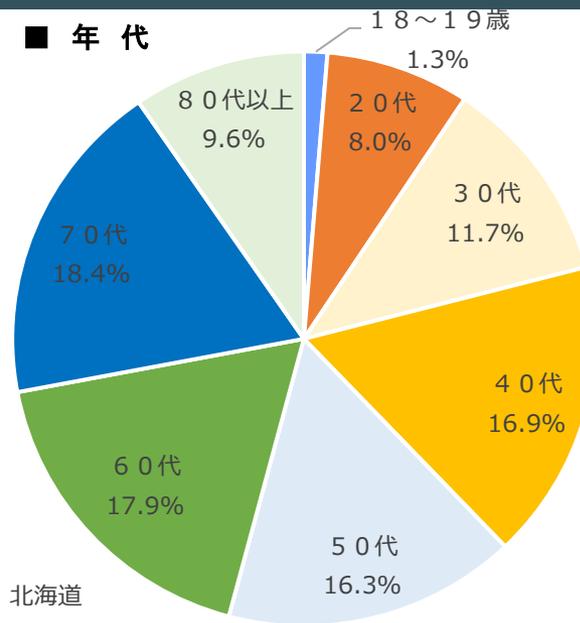
- 株式会社アダムスコミュニケーション

回答者属性

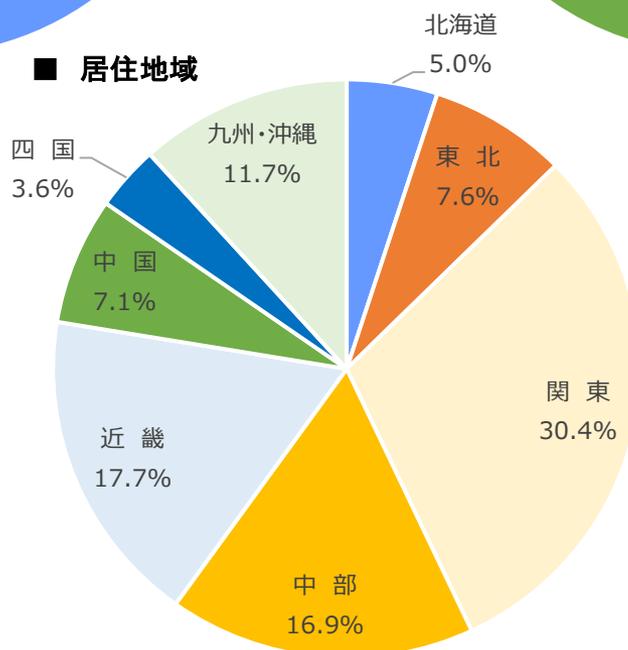
■ 性別



■ 年代



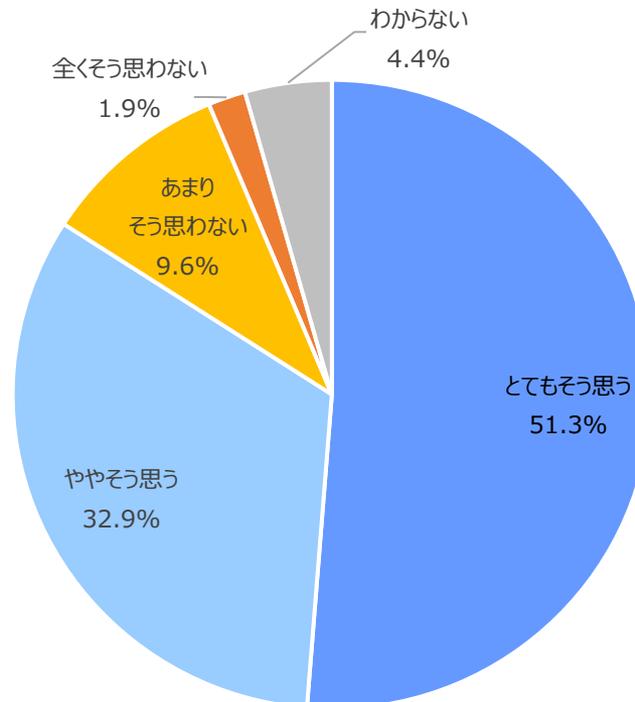
■ 居住地域



問1. 東アジアの安全保障環境

近年、東アジア地域の安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。
(単数回答)

「とてもそう思う (51.3%)」が過半数を占め、「ややそう思う (32.9%)」を加えると、84.2%が“そう思う”。
「全くそう思わない」は1.9%に止まり、“そう思わない” (「全くそう思わない (1.9%)」 + 「あまりそう思わない (9.6%)」) は11.5%。
“そう思う”が“そう思わない”を大きく上回った。
東アジアの安全保障環境は厳しさを増していると捉えられている。



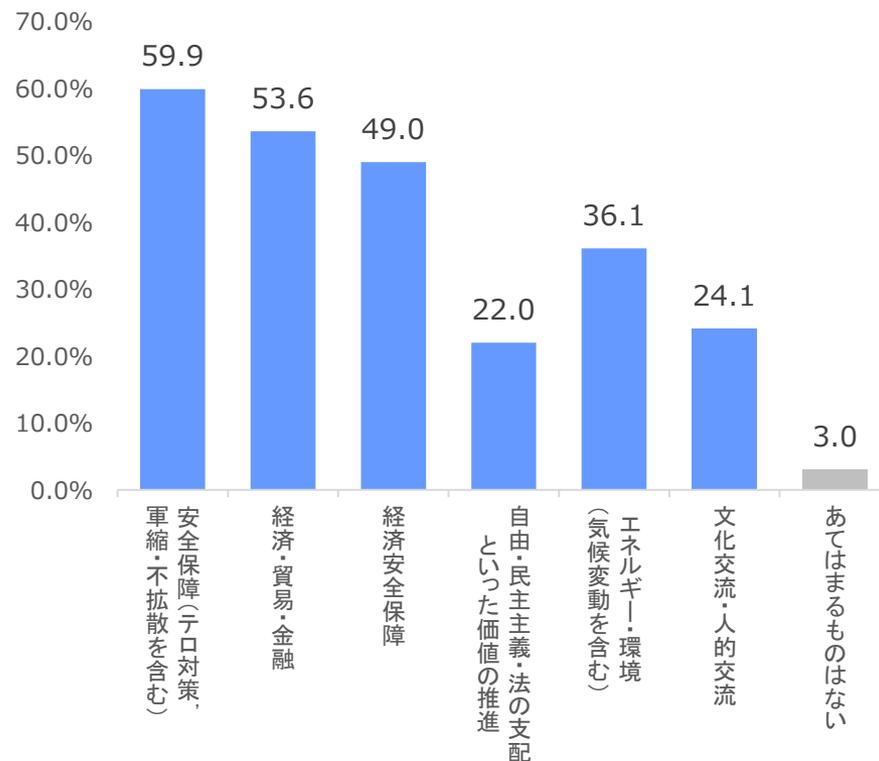
問2. 対米外交（総理訪米と期待する協力）

本年4月に岸田総理による米国公式訪問が予定されているなかで、今後どのような分野における日米関係の強化を期待しますか。6項目読み上げの中から、いくつでも結構ですのでお聞かせください。（複数回答可）

今後、日米関係の強化を期待する分野として、「安全保障（テロ対策、軍縮・不拡散を含む）（59.9%）」を約6割が回答した。

「経済・貿易・金融（53.6%）」「経済安全保障（49.0%）」が5割前後で上記に続いている。

「文化交流・人的交流（24.1%）」
「自由・民主主義・法の支配といった価値の推進（22.0%）」は2割台。



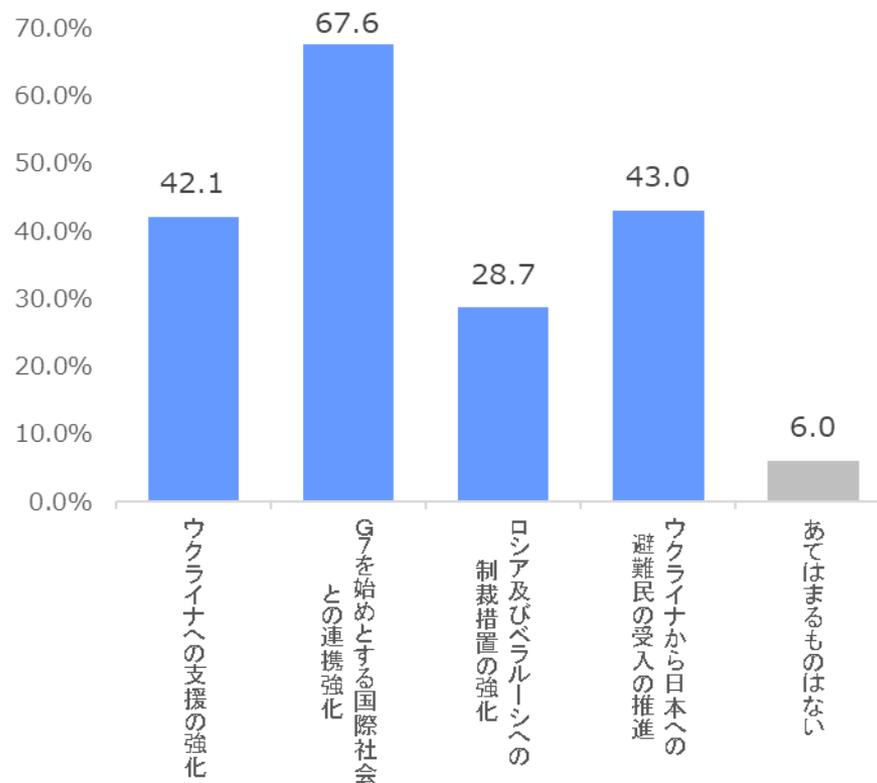
問3. ウクライナ情勢への対応（今後の重点分野）

ロシアによるウクライナへの侵略について、日本は、どのような政策分野に特に力を入れるべきと考えますか。4項目読み上げる中から、いくつでも結構ですので、お聞かせください。（複数回答可）

ウクライナ情勢への対応に関して特に力を入れるべき政策分野は、「G7を始めとする国際社会との連携強化

（67.6%）」がトップ。

「ウクライナから日本への避難民の受入の推進（43.0%）」「ウクライナへの支援の強化（42.1%）」が4割台で続いている。



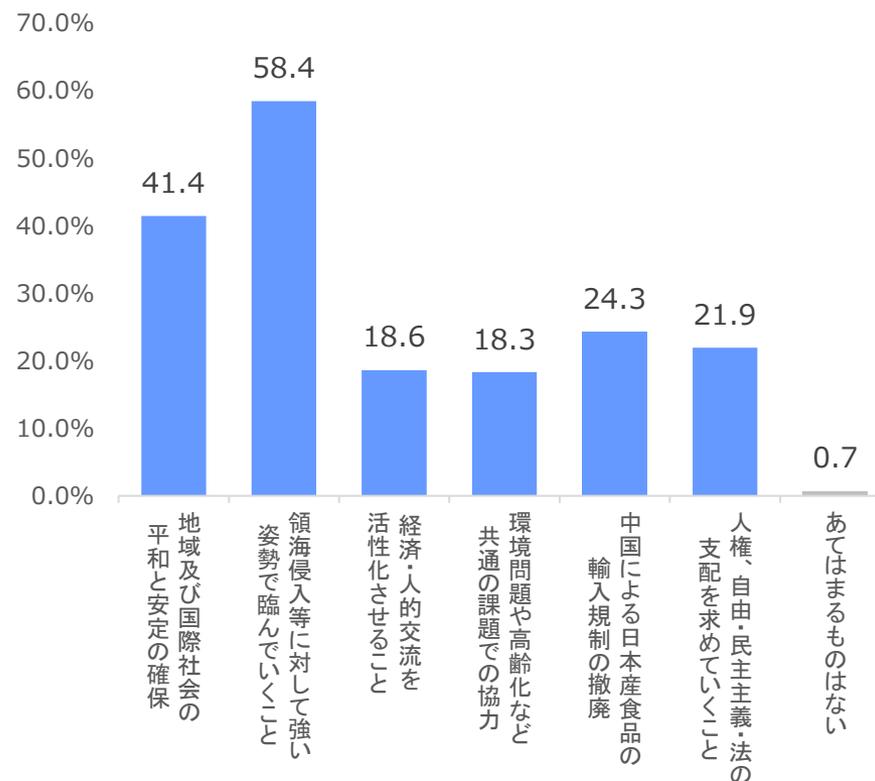
問4. 対中外交（重視すべき点）

日本と中国の間には、様々な可能性と共に、数多くの課題や懸案が存在しています。今後、日本の対中外交で、特に重視すべき点はどれだと思いますか。6項目読み上げる中から、2つまでお聞かせください。（複数回答：2つまで）

今後、日本の対中外交において特に重視すべき点として、「領海侵入等に対して強い姿勢で臨んでいくこと」が58.4%でトップ。

「地域及び国際社会の平和と安定の確保」が41.4%で続いている。

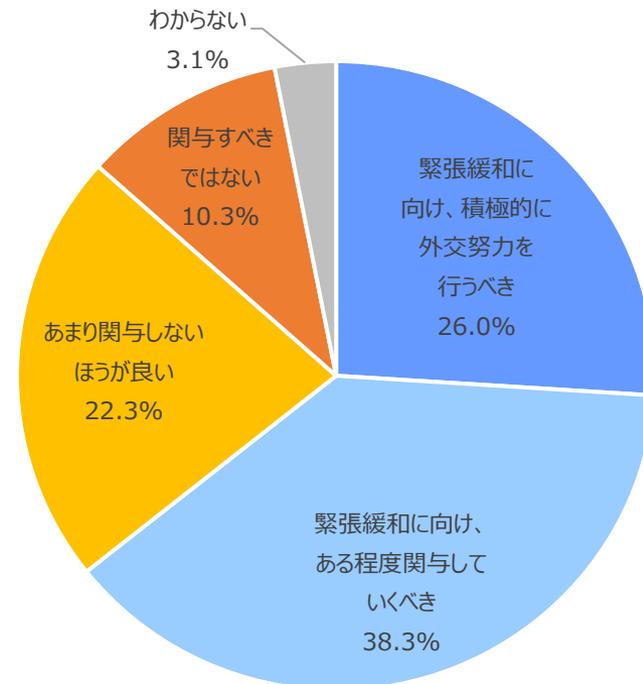
「中国による日本産食品の輸入規制の撤廃（24.3%）」等の他4項目は2割前後。



問5. 対中東外交（日本の関与）

イスラエル・パレスチナ情勢の緊張の高まりを受け、日本は外交上、中東にどのように関与すべきと考えますか。（単数回答）

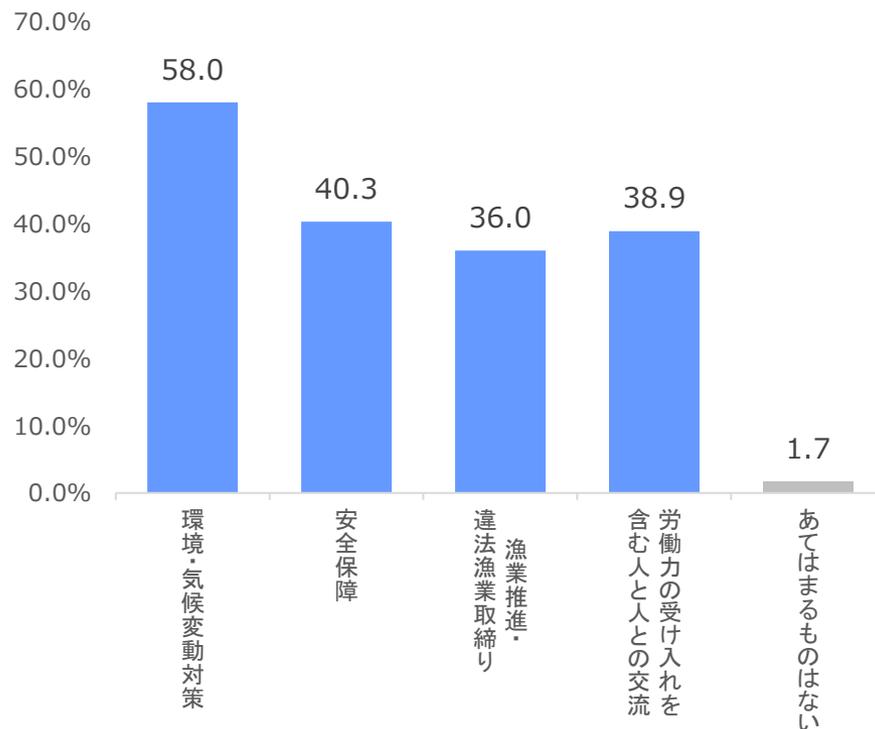
中東への関与は“関与していくべき”が64.3%（「緊張緩和に向け、積極的に外交努力を行うべき」（26.0%）＋「緊張緩和に向け、ある程度関与していくべき（38.3%）」）。一方、“関与すべきではない”は32.6%であった（「関与すべきではない（10.3%）」＋「あまり関与しないほうが良い（22.3%）」）。



問6. 対太平洋島嶼国外交（重点分野）

日本と歴史的な友好関係を持つ重要なパートナーである、フィジーやトンガなどの太平洋の赤道の南北に広がる14か国の島嶼国との関係において、日本は特にどの分野で協力を進めていくべきと考えますか。4項目読み上げる中から、2つまでお聞かせください。（複数回答：2つまで）

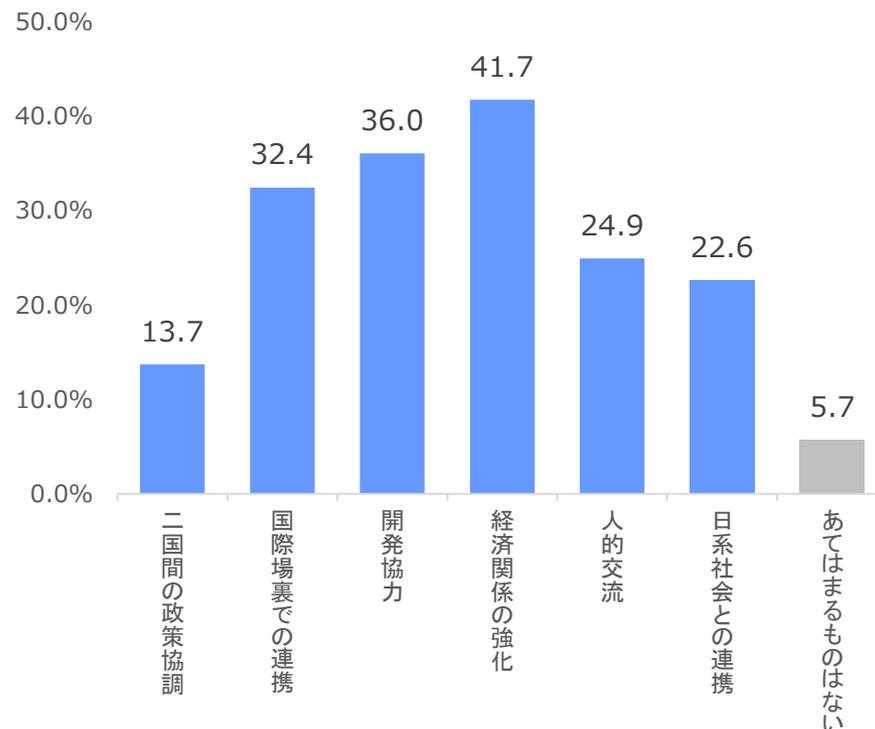
日・太平洋島嶼国関係において、特に協力を進めていくべき分野として最も多く挙げられたのは、「環境・気候変動対策（58.0%）」。「安全保障（40.3%）」「労働力の受け入れを含む人と人との交流（38.9%）」「漁業推進・違法漁業取締り（36.0%）」は4割前後。



問7. 対中南米外交（重点分野）

日本がアジアの国として最古の関係を持つ中南米諸国は、世界最大の日系社会を有するなど、伝統的な信頼関係で結ばれた重要な国々ですが、日本は、今後どういった分野で協力を進めていくべきだと考えますか。6項目読み上げる中から、2つまでお聞かせください。（複数回答：2つまで）

今後、中南米諸国と協力を進めていくべき分野として、「経済関係の強化（41.7%）」がトップ。「開発協力（36.0%）」「国際場裏での連携（32.4%）」が3割台で上記に続いている。

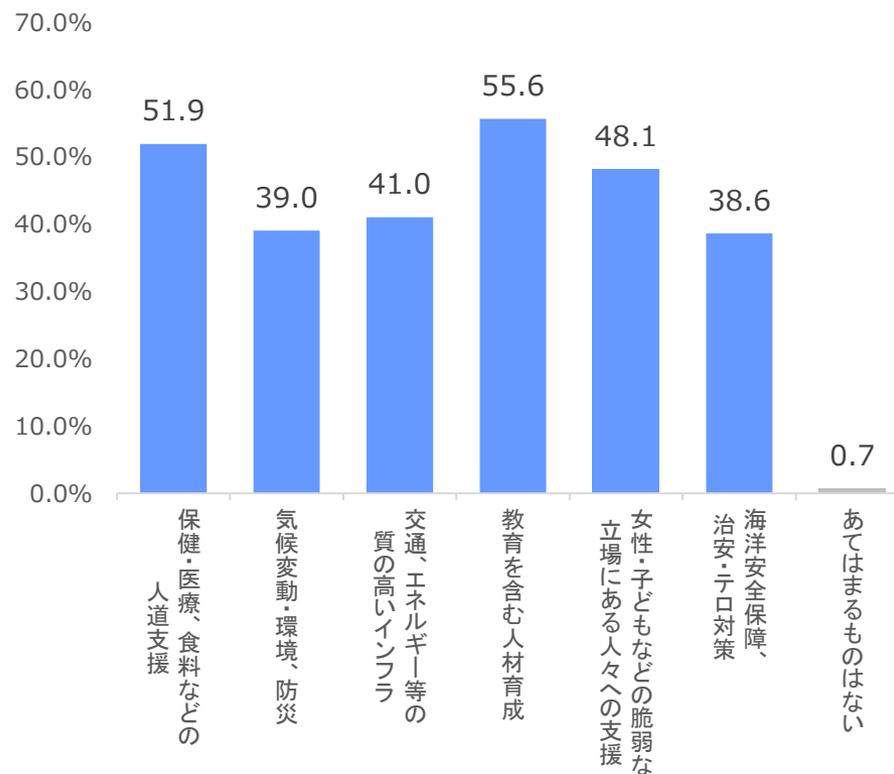


問 8. 政府開発援助（優先分野）

開発途上国に対して日本が行う支援において、特に優先すべき分野はどれだと思えますか。6項目読み上げる中から、いくつでも結構ですのお聞かせください。
（複数回答可）

開発途上国に対して日本が行う支援において、特に優先すべき分野は、「教育を含む人材育成（55.6%）」「保健・医療、食料などの人道支援（51.9%）」が過半数から挙げられた。

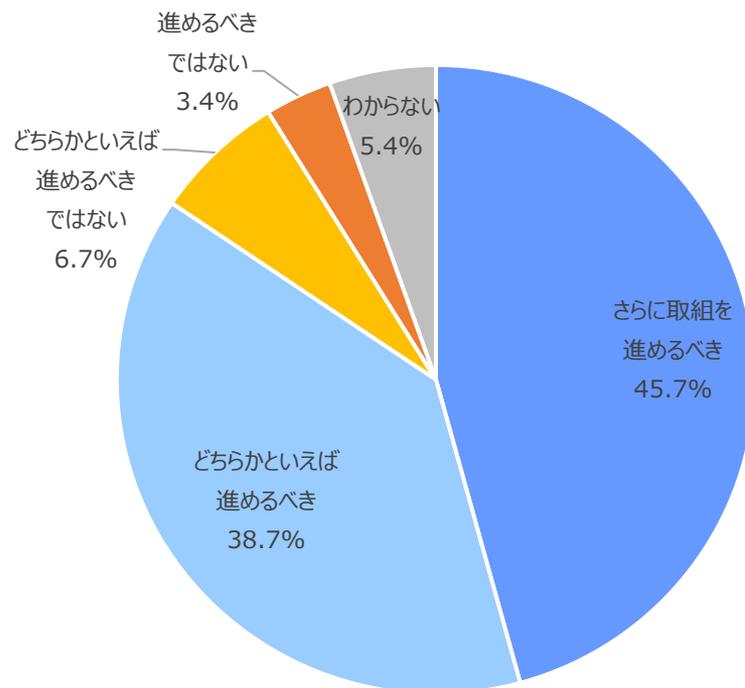
「女性・子どもなどの脆弱な立場にある人々への支援」も48.1%で上記に続いている。



問9. 人権外交（ビジネスと人権）

ビジネスの中での人権侵害への対応が世界的に問われています。そこで、日本政府は、不当な企業活動から人権を保護するべく、国別の行動計画や企業向けガイドラインを策定する等の取組を進めています。このような「ビジネスと人権」に関する取組をどのように評価しますか。（単数回答）

「ビジネスと人権」に関する取組について、“取組を進めるべき”が84.4%（「さらに取組を進めるべき」（45.7%）+「どちらかといえば進めるべき（38.7%）」）を占める。“進めるべきできない（10.1%）”（「進めるべきできない（3.4%）」+「どちらかといえば進めるべきではない（6.7%）」）を大きく上回った。



問10. 外国による情報操作

国際情勢に関して、外国が日本の中で偽情報を拡散する等で情報の操作を行っていると感じたことはありますか。「ある」と感じる場合、どのように真偽を確認しますか。6項目読み上げの中から、いくつでも結構ですでお聞かせください。（複数回答）

外国の情報操作が「ある」と感じるが59.3%。「ない」は40.7%。

「ある」と感じた時に、何らかの情報を「確認する」のは全体ベースでは52.6%。これは「ある」と感じた415名をベースとすると88.7%が「確認する」ということになる。

確認する情報源として「外務省等日本政府が発表する情報を確認する（29.0%）」「日本の報道機関の報道を確認する（23.4%）」が全体ベースでは2割以上。

